

# 英語を母語とする日本語学習者の 誤解場面における言語的対応

畑 佐 由紀子

(2013年10月3日受理)

Verbal Responses in Problematic Situations of Misunderstanding  
by English-Speaking Learners of Japanese

Yukiko Hatasa

**Abstract:** The present study investigates how foreign language learners of Japanese (JFL learners) in the US respond in misunderstanding situations, and whether interpersonal relationship and situational factors affect their behaviors. Twenty-nine JFL learners who are native speaker of American English are presented with a series of misunderstanding situations and are asked to tell the likelihood of them saying something about the problems and write what they may say if they are to respond. The results show that the learners tend to respond verbally, in both serious and trivial misunderstanding situations. Also, they tend to defend their position and try to find the cause. In addition, they make explicit statements, instead of using mitigating expressions. Although the learners are more confrontational and willing to resolve the conflict than native speakers of Japanese, they are also sensitive to social hierarchy and degree of intimacy in that they tend to apologize more often to social superiors and acquaintances than to social equals and friends.

Key words: speech act, misunderstanding situations, verbal responses  
キーワード：発話行為、誤解場面、言語的対応

## 1. はじめに

誤解は日常生活で、誰にでもごく普通に起こる行き違いであるが、誤解に対して適切に対応することは必ずしも容易ではない。母語話者であっても、誤解場面でのように対応すべきかの判断が難しい場合は少なくない。また、対応しようとしても言い方を間違えてしまい、かえって相手の心情を傷つけてしまうこともある。

第二言語学習者の場合、言語能力のみならず、言語を適切に運用する語用論的能力が発達していないため、母語話者に誤解される可能性は、母語話者以上に高い。また、学習者は、対象言語文化で、適切な対応の仕方とはどのようなものか、またその文化で適切な対応と母語文化での対応にずれがあるかないかなど、

運用に関する理解が不十分である。その結果、誤解に対して適切に対処できない可能性も高くなる。

しかしながら、学習者が誤解場面でどのような問題に遭遇し、どう対処するのかについては、まだ研究がほとんど進んでいない。そこで、本研究では、英語を母語とする日本語学習者を対象として、学習者が日本語母語話者との誤解場面での対応の仕方、その際の使用する言語形式の特徴を明らかにし、学習者の対応の方略の問題点を探ることを目的とする。

本論文の構成は以下の通りである。まず、誤解場面を扱った先行研究を概観し、本研究の課題について述べる。次に、本研究の調査概要について説明し、分析結果の考察を進める。最後に、本研究の結果を元に教育的示唆を行うとともに、今後の研究課題について検討する。

## 2. 先行研究

誤解場面を扱った研究の中に、論争会話 (conflict talk) の研究がある (Schiffrin 1984, Pomerantz 1984)。論争会話には、口げんかのような日々の人間関係にかかわるようなものもあれば (Goodwin 1990)、ディベートや討論など、公的なものもある。しかし、論争会話における研究は、不同意表明 (Pomerantz, 1984) や意見陳述の語用論的特徴 (盟 2001, Mori 1999) や、議論の展開過程 (小宮 1995, 李 2001)、意見一致の連鎖、会話の終結などの談話展開に関わる問題に焦点が当たっており、母語話者は、誤解に対してどう対応しているのか、どのような対応が適切なのか、といった点には焦点が当たってない。

いわゆる発話行為の研究では、謝罪の研究で、誤解場面が扱われることが多い (池田 1993, 田中他 2004, 阿部 2006, ハリスティアニ 2010)。例えば、池田 (1993) は相手が約束の時間に遅れたと怒っている場面を設定し、日本語母語話者と英語母語話者の謝罪行為を比較した。その結果、日本人は、目上の相手には、相手のフェイスを尊重し、説明・弁明ではなく、明確な謝罪表明と責任承認と併用していた。また、自分に、あることを重視する。また、実際は間に合ったが相手が遅れたと誤解している場面でも、自分の責任を認めるストラテジーを使うことがあった。これに対して、アメリカ人は、相手のフェイスを尊重するだけでなく、自分のフェイスも守ろうとするため、謝罪の表明に説明を加える傾向がみられた。また、田中他 (2004) は池田で使用した場面のほか、待ち合わせ場所を間違えた、欠席通知を受け取っていなかった、配達指定日を間違えたという3つの場面を加え、アメリカ人、カナダ人、日本人の謝罪行動を比較した。その結果、自分に責任がない場合は自己責任を認めない傾向が強くなり、責任の有無によって謝罪行動は異なっていた。また、相手が目上の場合には、その傾向は弱まり、責任を認める傾向が強かった。一方、阿部 (2006) では、相手が目上であっても、自分に非がない場合は、自分の責任を認める傾向はほとんど見られず、他の先行研究の結果とは異なっていた。阿部 (2006) が用いた場面は、締め切り日にレポートを提出しようとしたが、相手が期日に遅れたと誤解して受け取らないという場面であったが、須摩 (2011) は、この場面は、釈明しなかった場合に自分への不利益が生じるため、誤解を解く必要性が高く、このことが結果に影響したと考察している。

以上の研究は、いずれも異なる言語の母語話者同士

を比較した対照言語研究であり、学習者を扱ったものではない。学習者の誤解場面を扱った研究は、非常に少なく、唯一須摩 (2011) の日本語母語話者と上級中国人学習者の誤解に対する釈明の研究がある。

この研究では、仕事の役割分担をしたが、相手が間違っていて自分の担当箇所をやってきたにもかかわらず、自分が間違っていると誤解されるという場面を設定し、どのようにして誤解を釈明するか談話完成テストを用いて調査した。この際、誤解を釈明する客観的証拠がある場合、主観的証拠がある場合、証拠がない場合に違いがあるか、相手が目上か同級生かで異なるかについても分析した。

その結果、日本語母語話者は、「謝罪」の割合が先生に対して高いこと以外には、対人関係や証拠の有無によって釈明の方法はあまり変わらなかった。どのような場合でも相手の主張を否定したり、自分の立場を主張したりする「自己保身」の割合が最も高いなど、意味公式の出現の割合、表現形式のいずれにおいても大きな違いはみられなかった。どちらに対しても、誤解内容へ言及するもの、自己の解釈による意見の対立を避け、相手の判断にゆだねながら少しずつ誤解を解こうとしていた。

一方、日本語学習者は、証拠に言及したり、誤解を解こうとしたりする傾向はあまり見られなかった。その代わりに、問題への対処や今後の関わり方について述べる傾向が強く、問題解決への積極的な姿勢を見せることで、終結を図ろうとしていた。また、日本語学習者は対人関係によって釈明の仕方が大きく異なり、先生に対してはあまり誤解の釈明をせず、同級生に対してははっきりと釈明していた。

須摩 (2011) の研究は、日本語学習者を扱った数少ない研究であり、上級学習者であっても母語話者とは大きく異なり、学習者の母語や母語文化の影響が根強く残ることを示唆している。では、アジア圏以上に文化圏が異なる米国人の場合はどうであろうか。本研究では、須摩の研究を別の文化圏で再検証することで、文化圏や母語の影響について新たな事実を提供する。

また、須摩では誤解を釈明する必要性の高い場面のみを対象としたが、必要性が高くない場合には、学習者はどのような対応をするのであろうか。本研究では深刻な誤解が存在し、誤解に対して対応する必要性が高い場合と、誤解が深刻ではなく対応しなくても問題とならない場合を設定し、学習者の対応の違いがあるか、あるとすればどのような違いとなるかを検証する。

深刻な誤解がない場合、学習者は何もしないという選択をすることも考えられる。そこで、本研究では、それぞれの誤解場面に対して、学習者が行動を起こす

か否かを評価してもらうこととする。

加えて、先行研究で誤解に対する反応に影響するとされている人間関係や証拠の有無についても再度検証する。

### 3. 研究課題

本研究では以下の研究課題を設けた。

課題1 誤解場面において、英語を母語とする日本語学習者は、誤解の深刻さ、相手との上下関係、親疎関係、証拠の有無によって、言語的対応を変えるか。

課題2 誤解場面において、英語を母語とする日本語学習者が言葉で反応する場合、どのような意味公式を用いるか。また、内容状況の深刻さ、相手との上下関係、親疎関係、誤解を解く証拠の有無によって、意味公式は異なるか。

課題3 英語を母語とする日本語学習者が相手の誤解に対して言葉で反応する場合、どのような文末表現形式を用いるのか。また、状況の深刻さ、相手との上下関係、親疎関係、誤解を解く証拠の有無によって表現形式は異なるか。

### 4. 調査概要

#### 4-1. 調査対象者

米国の日本語集中講座で日本語を学習する英語を母語とする学習者29名である。年齢は、19歳から26歳で、男性13名、女性16名で、プレースメントテストの結果、初級後半が6名、中級が18名、中上級5名であった。

#### 4-2. 材料

本研究では誤解場面の深刻さ、対人関係（上下関係と親疎関係）、そして、誤解を解く証拠を操作した談話完成テストを用いた。

談話完成テストの項目は、2（場面）x 2（上下関係）x 2（親疎関係）x 2（証拠）を組み合わせて、16項目とした（表1参照）。

まず、誤解場面については、誤解を解かなければ、人間関係に支障をきたしやすい場面を「深刻な誤解場面」そうでないものを「深刻でない場面」とした。深刻な場面は、須摩（2011）で扱われた以下の場面を採用した。

表1. 談話完成テストの項目

場面	上下関係	親疎関係	証拠
深刻な場面	目上	親しい	有 無
		疎遠	有 無
	同等	親しい	有 無
		疎遠	有 無
深刻でない場面	目上	親しい	有 無
		疎遠	有 無
	同等	親しい	有 無
		疎遠	有 無

(1) ある共同調査において、自分がA、相手がBの作業を分担して行なうことになっていたが、調査報告提出時に二人ともAをやってきていた。相手は、自分がAを担当したと思っている。

「深刻でない誤解場面」は、ミーティングの時間に関する誤解場面（2）を作成した。

(2) 調査のためのミーティングを2時に行うことにした。約束通り、2時に待ち合わせ場所に行ったが、相手はミーティングが2時半からのはずだと言う。

先行研究（池田 1993, 田中 2004, 阿部 2006）では、誤解は謝罪の発話行為の一部として扱われることが多い。そこで、時間の遅れに関しては、自分が約束の時間や締め切りに遅れたと相手が思っているという場面は用いられているが、自分が早く来すぎたと思われる状況は扱われていない。須摩（2011）は、時間の遅れに対する誤解は、自分が受ける不利益の度合いが低いと述べているが、実際相手がどの程度怒っているか、また、遅刻の度合いによって深刻さの軽重が異なると考えられる。本研究では、場面の深刻さの軽重を明確に区別するために、誤解の存在が相手の感情を害したり、不利益になったりしない状況を設定することにした。

この二つの場面に対して、対人関係に関わる要因として、上下関係（先生と同級生）と親疎関係（親しい人とつきあいが浅い人）という2つの要因を加えた。更に、須摩（2011）で扱われた誤解を解くための客観的な証拠の有無を要員として採用した。須摩では客観的証拠の他に主観的証拠も扱われているが、母語話者

の主観的証拠と客観的証拠の結果にはあまり差がなかったため、本研究では扱わなかった。

それぞれの項目について、相手に対して何か言うか言わないかを、「する」、「たぶんする」、「するかもしれないし、しないかもしれない」、「たぶんしない」、「しない」5段階で評価させる質問を作成した。さらに、相手に対して何かを言うとしたら、日本語で何というか、実際に言うと思う表現を記述する課題を作成した。

なお、学習者の読解能力が結果に影響しないよう質問紙は英語で作成した。

### 4-3. 手続き

調査協力者の授業中に、研究の意図を説明し、承諾書に署名してもらった後、質問紙を配布し、後日回答を回収した。

### 4-4. 分析方法

課題1については、各場面に対する5段階評価の平均値から、言語的反応をする確率を%で表し比較した。

次に、課題2については、初級学習者6名を除く、23名の回答を須摩(2011)の意味公式を用いて分類した。初級学習者は言語能力が限られていたため、回答が極端に短く、意図通りの発話が出来ていないと判断し、対象としなかった。また、須摩の4つの定義のうち、「相手受容」「自己保身」は意味が不明瞭であるため、それぞれ、「相手の主張の容認」と「自己の立場の表明」とし、「謝罪」、「問題対処」はそのまま使用した。

課題3については、平叙文(言い切り表現)、疑問文、不完全文、そして、提案・勧誘・依頼表現に分類し、須摩の母語話者が使用した言語形式と比較した。提案・勧誘・依頼表現を同じカテゴリーにしたのは、これらの文末表現が誤解の原因を追究するために相手に働きかける目的で使用されていたからである。

## 5. 結果と考察

### 5-1. 誤解場面に対する言語的反応の有無

相手が誤解しているとわかった時、言葉で反応するかどうかという問いに対して、米国人は、66%以上の確率で、何らかの言語的反応をすると回答していた。特に、誤解内容が深刻な場合では、言語的反応をする傾向が強い(74.4%)が、誤解内容が深刻でない場合でも誤解に対応しようとする傾向がみられ(58.2%)、誤解を放置すべきではないと考える傾向があることがわかった。また、内容が深刻な場面では、相手にかかわらず、証拠がなくとも、約64~5%の確率で言語的対応をする傾向がみられた(表2参照)。

また、相手が同等の方(78.3%)が目上(54.4%)よりも、相手が親しい人(75.6%)の方が親しくない人(57.0%)より反応する傾向が見られ、証拠がある場合(74.0%)は、ない場合(58.6%)より言語的対応を示す傾向があることがわかった。

表2. 相手の誤解に対して言語的対応をするかどうか

場面	深刻	深刻でない	場面計
目上	64.4%	43.0%	54.4%
同等	83.4%	71.6%	78.3%
親しい	83.9%	65.8%	75.6%
疎遠	63.9%	48.7%	57.0%
証拠有	82.9%	64.8%	74.0%
証拠無	64.9%	49.8%	58.6%
要因計	74.4%	58.2%	66.3%

### 5-2. 誤解に対する対応で用いる意味公式

表3は誤解している相手に応答する場合、どのような内容のことを言うかを意味公式の使用頻度と%を場面ごとに示したものである。

表3. 誤解している相手に対して用いる意味公式

場面	上下関係	親疎関係	証拠	謝罪	相手の主張の	自己の立場の表明	問題対処	その他	計
深刻な場面	目上	親しい	有	8 14.0%	3 5.3%	33 57.9%	12 21.1%	1 1.8%	57
		無	14 24.6%	4 7.0%	26 45.6%	12 21.1%	1 1.8%	57	
	疎遠	有	11 16.4%	8 11.9%	32 47.8%	15 22.4%	1 1.5%	67	
		無	21 33.3%	8 12.7%	19 30.2%	14 22.2%	1 1.6%	63	
	同等	親しい	有	3 5.6%	1 1.9%	35 67.3%	10 19.2%	3 5.8%	52
		無	3 5.6%	4 7.4%	33 61.1%	12 22.2%	2 3.7%	54	
深刻でない場面	目上	有	2 3.6%	2 3.6%	35 63.6%	16 29.1%	0 0.0%	55	
		無	13 22.8%	3 5.3%	24 42.1%	16 28.1%	1 1.8%	57	
	疎遠	有	13 24.5%	2 3.8%	21 39.6%	13 24.5%	4 7.5%	53	
		無	13 24.5%	5 9.4%	13 24.5%	18 34.0%	4 7.5%	53	
	同等	親しい	有	2 4.2%	0 0.0%	30 62.5%	14 29.2%	2 4.2%	48
		無	3 7.0%	0 0.0%	24 55.8%	10 23.3%	6 14.0%	43	
疎遠	有	4 8.3%	0 0.0%	26 54.2%	16 33.3%	2 4.2%	48		
	無	7 15.2%	1 2.2%	20 43.5%	14 30.4%	4 8.7%	46		
				152 17.6%	51 5.9%	395 45.8%	225 26.1%	39 4.5%	862

全体的に、学習者は、相手の立場を認めず(5.9%)、自分の立場を表明する傾向(45.8%)が強く、問題を解決しようとする姿勢(26.1%)がうかがえる。この点では、須摩(2011)の日本語学習者の結果と似ている。須摩では、相手の主張の容認が6.9%、自己の立場の主張が51.2%、問題対処が17.8%であり、自己の立場の主張が本研究の結果よりもやや高い。

しかし、本研究では須摩が扱わなかった深刻な誤解がない場合が含まれており、深刻な場面だけを取り上げると、相手の主張の容認が6.9%、自己の立場の主張が51.9%(表4)となり、須摩の結果とほとんど変わらない。一方、問題対処は、深刻な誤解な場合も

23.2%と須摩の結果よりも高い。

表4. 誤解場面の深刻さ、人間関係と証拠の有無による意味公式の使用傾向

	謝罪		相手の主張の容認		自己の立場の主張		問題対処		その他	
	深刻	深刻でない	深刻	深刻でない	深刻	深刻でない	深刻	深刻でない	深刻	深刻でない
目上	22.1%	28.2%	9.2%	7.8%	45.4%	27.2%	21.7%	29.8%	1.6%	7.0%
同等	9.4%	8.7%	4.6%	0.5%	58.5%	54.0%	24.7%	29.0%	2.8%	7.7%
親しい	12.5%	15.1%	5.4%	3.3%	58.0%	45.6%	20.9%	27.7%	3.2%	8.3%
疎遠	19.0%	21.9%	8.4%	5.0%	45.9%	35.6%	25.4%	31.1%	1.2%	6.4%
証拠有	10.0%	16.5%	5.7%	1.9%	59.1%	46.8%	22.9%	29.4%	2.3%	5.4%
証拠無	21.6%	20.5%	8.1%	6.4%	44.7%	34.5%	23.4%	29.4%	2.2%	9.3%
平均	15.8%	18.5%	6.9%	4.2%	51.9%	40.6%	23.2%	29.4%	2.2%	7.4%

米国では、自分が悪いと思っていない限りは、自分の主張は曲げるべきではないと、また、問題は積極的に解決すべきであると考えられているが、問題対処に積極的な姿勢はこの価値観が反映された結果ではないかと考えられる。

表4をさらに細かく見てみると、問題対処や相手の主張の容認は、誤解の深刻さによる影響はほとんど受けていないことがわかった。これに対して、自分の立場の主張は、深刻ではない場面で、目上や疎遠な相手、証拠がない場合に取り下げの傾向が見られた。また、場面の深刻さにかかわらず、目上や疎遠な相手、証拠がない場合は、謝罪する傾向が強くなり、同等の相手には謝罪しないことがわかった。

最後に、表5は、人間関係と証拠に関する要因ごとに意味公式の使用割合をまとめたものである。目上や疎遠な相手、そして証拠がない場合は、謝罪をしたり、相手の主張を容認したりする傾向が高くなり、日本語の母語話者や中国人学習者と似た傾向を示した(須摩 2011, 池田 1993)。しかし、それでも、謝罪や相手の主張を容認する以上に自分の立場を表明する傾向が強い。目下や親しい相手に対して、また、証拠がある場合は、自分の立場を表明する傾向がより強くなり、謝罪も相手の主張の容認の割合も減少する。一方、問題対処は人間関係や証拠の有無に影響されず、自己の立場の表明の次によく行われている。

表5. 人間関係と証拠の有無による意味公式の使用傾向

	謝罪	相手の主張の容認	自己の立場の表明	問題対処	その他
目上	25.2%	8.5%	36.3%	25.7%	4.3%
同等	9.1%	2.6%	56.3%	26.9%	5.3%
親しい	13.8%	4.4%	51.8%	24.3%	5.8%
疎遠	20.5%	6.7%	40.8%	28.3%	3.8%
証拠有	13.2%	3.8%	53.0%	26.2%	3.8%
証拠無	21.0%	7.3%	39.6%	26.4%	5.8%
平均	17.1%	5.5%	46.3%	26.3%	4.8%

5-3. 誤解に対する対応で用いる言語形式

謝罪表現以外の表現で、学習者が用いる言語形式の多くは、「いいえ、2時に約束した」、「先週、田中先生は私にBをしなければいけないとおっしゃいました」、「いいえ、Aです」、「私たちは2時に会うことにしました」など、いわゆる「言い切り」表現と言われる平叙文であった。特に、相手の主張の容認や自己の立場の表明の90%以上が言い切り表現であった(表6・図1参照)。

表6. 意味公式ごとの文末表現形式の使用頻度と割合

	相手の主張の容認	自己の立場の表明	問題対処	その他	計
疑問文	1 2.0%	3 0.8%	42 18.7%	0 0	46
不完全文	0 0.0%	28 7.1%	0 0.0%	0 0	28
提案・勧誘・依頼文	0 0.0%	0 0.0%	53 23.6%	0 0	53
平叙文	50 98.0%	361 92.1%	130 57.8%	39 100%	583
計	51	395	225	39	710

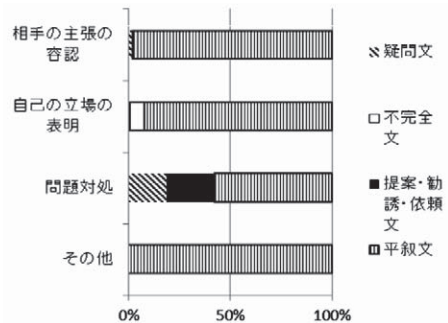


図1. 各意味公式における文末表現形式の使用割合

この結果は、須摩(2010)の日本語母語話者や中国人日本語学習者の結果とは大きく異なる。須摩では、相手の主張の容認では、日本語母語話者の平叙文の使用は、28.1%、中国人学習者では46.7%であった。また、自己の立場の表明においては、母語話者が25.6%、中国人学習者でも32.6と低い。つまり、英語母語話者は、事実確認や自己の立場を主張するために、言い切り表現を多用するが、日本語母語話者は、平叙文のような断定的な文末表現よりも、文末を言いきらない表現を使い、相手に自分の意図を読み取らせ、判断させようとしているのである。

英語を母語とする日本語学習者の断定的な事実の表明は、その頻度の高さゆえに、相手に対して批判的な態度や自己主張の強さを表していると、母語話者に解釈され、否定的な印象をもたれる可能性がある。

なお、本研究の米国人学習者が須摩の中国人学習者よりも平叙文を使う傾向が強いのは、本研究の学習者

が海外で学習する学習者であり、日常生活で日本語に触れる機会が多くなかったため、英語での表現方法に頼ってしまい、干渉が起きたのではないかと推測できる。一方、須摩の学習者は、日本に在住しており、日本語の運用能力も高かったため、語用論的に適切な表現形式に慣れていたのでないと思われる。

次に、問題対処においては、言いきり表現は57.8%に下がるが、依然として使用頻度は高い。また、問題に言及する疑問文（「メモがありますか」）などの使用が見られたほか、提案（「他の人に聞いたらどうですか」）や勧誘（「一緒にメモを見ましょう」）、依頼（「メモを見て下さい」）、等の文末表現が使用されていた。須摩（2011）では、日本語母語話者も学習者も、問題に対処する場合、そのほとんど（95.5%～100%）が誤解によって生じた問題を解決しようとしていた。しかしながら、本研究の学習者が現状の問題を解決するためにどうするかについて言及する発言は255中63（24.7%）に留まっていた。これに対して、183（71.8%）は、①～④にあるような誤解の原因を追求するために、相手に働きかける発言であった。このような表現は先行研究では報告されていない。

- ① え、そうですか。今、先週の会議録がありませんが、それについてお書きになったものがありますか。
- ② いいえ、Aです。ちゃんと考えてください。
- ③ 黒田さん、忘れてしまいましたか。先週のノートを持っていますか。それをチェックしましょう。
- ④ メッセージでは、2時だったね。でも、ちょっと待ってもいいですよ。

しかし、①～④にあるような積極的な働きかけは、日本語母語話者にとっては、押しつけがましいと受け取られる可能性がある。須摩の結果では、日本語学習者は断定的な表現を避け、証拠があっても直接証拠に言及するよりは、自分の解釈を段階的に示し、相手に事実確認をさせながら、誤解の原因について相手に判断させようとしていた。

## 6. まとめと今後の課題

米国人は誤解の軽重による違いはあるものの、高い確率で誤解に対して何らかの言語的反応をすることが分かった。また、相手が言ったことに反応する場合、相手の主張を容認するのではなく、自己の立場を主張しながら、誤解の原因を探り、その原因を解明しよう

と積極的に働きかけていた。しかし、目上や疎遠な相手に対しては、相手のフェイスを尊重し、謝罪をする割合も増えた。

米国人学習者の自分の立場を主張し、相手の主張に迎合しない姿勢は、日本語母語話者の反応と類似している。また、上下関係や親疎関係が米国人学習者の誤解に対する対応でも影響する点も先行研究と合致する結果であった。

その一方で、自己の立場の表明の仕方や、問題に対処する方法は、日本語母語話者とも中国語学習者とも大きく異なっていた。米国人は自分の立場や事実を示すために、言い切り表現を用いて明示していた。また、依頼、勧誘、提案を通して、誤解の原因を探るため相手に積極的に働きかけていた。一方、日本語母語話者は、相手に誤解に至った経緯を少しずつ示唆し、相手の判断にゆだねながら、事実確認を促すことで、誤解を釈明しようとしていた。

米国人の直接的な言い方、積極的に問題を解決しようとする働きかけは、日本人母語話者を対象とした研究では報告されていない。したがって、これらの言語行動が、日本人にどの程度好意的に、あるいは否定的に受け止められるのか、今後検証する必要がある。

もしこれらの言動が否定的に受け止められるようであれば、より日本語的なストラテジーを使用するよう指導する必要がある。例えば、不完全文を用いることで、言い切り表現を避け、相手に自分の意図を理解させる方法や、事実を明示的にいうのではなく、緩和表現を用いてほかしたり、やわらげたりする方法などが指導項目として考えられる。このほかに、誤解の原因を追究するのではなく、誤解に至った経緯から、解決方法を相手から引き出していきやり方なども指導対象となりうる。さらに、須摩では、日本語母語話者は「～ました」の代わりに、「～たつもりです」を使う傾向があったが、上級中国語学習者で、この表現を使ったものがいなかったと報告されている。これは、日本語教育では、「つもり」は、話者の意向を表す表現として導入されていることや、文脈の中でより言語機能に注意した「～たつもり」の指導ができていない可能性を示唆している。

本研究では、日本語母語話者について調査をせず、須摩の結果に依存しているため、米国人学習者で見られた傾向がどの程度母語話者の言動と似ているのか、検証できていない。例えば、米国人学習者は、あまり深刻ではない場面でも、相手の誤解に対して反応する傾向が見られたが、日本人も同様の反応をするのかは定かではない。また、もし、学習者と母語話者の反応の仕方が異なっていた場合、学習者の反応が母語話者

には否定的に受け止められるのかどうかも定かではない。したがって、些細な誤解場面での米国人の反応を日本人がどう受け止めるのかについても、今後調査する必要がある。

また、本研究で用いた場面は深刻な誤解場面とそうでない誤解場面それぞれについて、一つだけしか設定されていない。そのため、本研究で見られた傾向は、設定した場面だけに見られる特徴なのか、それとも他の場面でも起こるものかはわからない。今後は、場面の種類を増やし、より多くの調査協力者を対象として、誤解の深刻さの度合いが、母語話者や学習者の言動にどの程度影響するのかについて、調査を進めていくことも重要であろう。

最後に、本研究では調査協力者の数が少なく、学習者のレベルによる反応の違いを見ることができなかった。そのため、言語能力の発達に伴い学習者の誤解に対する反応が異なるかどうか、異なるとすれば、どのように変化していくのかをみることはできなかった。今後は、人数を増やして、レベルによる違いを検討し、誤解の対応ストラテジーの習得過程について研究を進める必要がある。

以上、本研究には様々な限界が認められるものの、対人関係において、対応が難しいことが予測される誤解場面で、第二言語学習者がどの程度適切に対応できるのかを調査した数少ない研究である。また、英語を母語とする学習者を対象とした点で新しく、今後の発展が期待できる。

## 【参考文献】

- Goodwin, M. (1990). *He-said-she-said: Talk as social organization among black children*. Bloomington: Indiana University Press.
- Mori, J. (1999). *Negotiating agreement and disagreements in Japanese*. Amsterdam: John Benjamins.
- Pomerantz, A. (1984). Agreeing and disagreeing with assessments: Some features of preferred/dispreferred turn shapes. In J. M. Atkinson & J. Heritage (Eds.), *Structure of social action: Studies in conversation analysis* (pp.57-101). Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Schiffrin, D. (1984). Jewish argument as sociability. *Language in Society*, 13, 311-335.
- 阿部加奈子 (2006) 『謝罪の日中比較』2005年度広島大学大学院修士論文
- 池田理恵子 (1993) 「謝罪の対照研究—日米対象研究—Face という視点からの考察—」『日本語学』第12巻12号, pp.13-21.
- 小宮修太郎 (1995) 「討論会場面の会話ストラテジー」『筑波大学留学センター日本語教育論集』第10号 筑波大学留学生センター
- 須摩重由子 (2011) 「誤解に対する日本語学習者の釈明—証拠の有無と対人関係に着目して—」2010年度広島大学大学院修士論文
- 田中典子, ヘレン・スペンサー＝オーティエ, エレン・クレイ (2004) 「私のせいじゃありません」日本語・英語ではいわれのない非難にどう応答するか」『異文化理解の語用論』第3章, pp.57-83.
- ヌリア・ハリステミアニ (2010) 『インドネシア語と日本語の謝罪行動の対象研究—「謝罪場面」と「誤解場面」におけるフェイスの維持方略に着目して—』2009年度広島大学大学院修士論文
- 李善雅 (2001) 「議論の場における言語行動—日本語母語話者と韓国学習者の相違—」『日本語教育』111 日本語教育学会
- 盟吉溶 (2001) 「日韓両言語における反対意見表明行動の対照研究—談話構造とスキーマを中心として—」『阪大日本語研究』13 大阪大学留学生センター